

第5期（2022～2024年度） 中期政策策定に向けた検討について

第1回：東北地域の現状と課題、10年後のありたい経済社会の姿等について

令和3年10月
東北経済産業局

1. 東北地域の現状と課題（後掲） P 10

**2. 第5期（2022～2024年度）中期政策策定にあたっての
基本理念** P 02

3. 東北地域の10年後のありたい経済社会の姿 P 05

4. 重点戦略 P 08

【参考】

現行中期政策（2019～2021年度）の概要と取組内容例
P 27

2. 第5期（2022～2024年度）中期政策策定にあたっての 基本理念

【前提】国全体の成長戦略等

中長期的な戦略（主なもの）

スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会取りまとめ（令和3年6月24日：経済産業省）

- 地域企業・産業のDXの促進、地域における価値創出（イノベーション）に向けた取組の促進、地域の持続可能性を高める取組の推進、地域の企業・産業を支える人材の確保・育成 等

国土の長期展望最終取りまとめ（令和3年6月15日：国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会）

- 地域で安心して暮らし続けることを可能とし、地方への人の流れも生み出す多彩な地域生活圏の形成、国際競争力の向上に向けた産業基盤の構造転換と大都市のリノベーション（イノベーションの創出と人材の確保等）、情報・交通ネットワークや人と土地・自然・社会とのつながりの充実 等

令和4年度に向けた政策（主なもの）

経済財政の運営と改革の基本方針2021～日本の未来を拓く4つの原動力～（令和3年6月18日閣議決定）

- グリーン社会の実現、官民挙げたデジタル化の加速、日本全体を元気にする活力ある地方創り、少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現、防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興 等

成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定）

- デジタル化への集中投資・実装とその環境整備、グリーン成長戦略に向けた新たな投資の実現、「人」への投資の強化、経済安全保障の確保と集中投資、事業再構築・事業再生の環境整備、足腰の強い中小企業の構築、イノベーションへの投資の強化、地方創生 等

第5期中期政策策定にあたっての基本理念

昨今の地域経済社会が直面する構造的課題や新型コロナウイルス感染拡大の下で進む国内外のダイナミックな変化など、不確実性の高い時代において、持続的に成長・発展し続ける東北地域であるため、従来からの産業・技術を基盤としながらも、復興過程で得られた経験や財産を最大限活用しつつ、国全体の成長戦略等を踏まえた取組を推進する。

地域経済社会が直面する構造的課題

- 人口減少・少子高齢化、大都市圏への若年層の流出等による働き手の減少・需要の減少、付加価値生産性の低迷 等

新型コロナウイルス感染拡大の下で進むダイナミックな変化

- 世界的には、SDGs、地球温暖化等社会課題が底堅い需要として、新たなビジネスニーズ（ビジネスチャンス）
- 企業経営においては、デジタル化、事業・サプライチェーンの再構築が急務
- 都市部の多様な働き方の嗜好や若年層の地方移住への関心、大企業の地方への拠点展開等

東日本大震災を契機として得た共創の経験

- 東日本大震災の復興過程におけるボランティア等の関係人口増加に伴い、地域内外が急激に交わることで、地域に一種の化学変化が生まれ、同時に、新たな課題解決のアプローチや成功体験も生まれ、新たな社会的・経済的価値を創出
- 地域内外のプレイヤーが集い、引き寄せられ、その能力を持ちより、ゼロベースで複数の可能性に挑戦し続けた共創の経験は、これまでにない変化であり、東北地域固有の財産

3. 東北地域の10年後のありたい経済社会の姿

東北地域の10年後のありたい経済社会の姿

- 当局の中期政策は、「3年間で取り組む重点戦略」を中心に策定するもの。
- 一方で、当該戦略を実行するにあたっては、3年間という限られた期間にとどまらず、未来を見据えたありたい経済社会の姿を念頭に置いた上で取り組むことが重要。
- ここでは、ありたい経済社会の姿を10年後とした上で、新型コロナウイルス感染拡大の下で進むダイナミックな変化や東日本大震災を契機として得た共創の経験を踏まえ、不確実性の高い時代の中にあいながらも、以下のような地域を想定。

<現在の想定>

- 復興の経験を活かし、日本中、世界中の「だれとでも」つながって、新たな価値を共創する地域（連携力）
- 新たな情報技術を活用して、新たな経済活動を志向し、「どんなときも」挑戦し続ける地域（適応力）
- 多様な関わりしろを提供し、「どこからでも」自分らしく関わり、活躍することができる地域（関係力）
- いち早くグリーン社会を実現し、「いつまでも」持続的に成長・発展し続ける地域（持続可能性）

東北地域の10年後のありたい経済社会の姿（説明）

復興の経験を活かし、日本中、世界中の「だれとでも」つながって、新たな価値を共創する地域（連携力）

- 復興過程で蓄積された資産（※）を活かし、地域内外の様々な企業、組織、人材がそれぞれの能力やノウハウを持ち寄り、新たな価値共創を実現することで、未来志向の取組が次々と萌芽する地域を目指す。（※）復興道路や研究開発拠点等はもとより、関係人口や中間支援組織、人材育成プログラム等の共創インフラ等も含む）

新たな情報技術を活用して、新たな経済活動を志向し、「どんなときも」挑戦し続ける地域（適応力）

- 不確実性の高い世の中においても、企業や地域におけるデジタル技術の実装を促すことで、地域内外の人・モノ・カネ・情報等がデジタル技術で繋がり、付加価値や生産性の向上に向けた変革（トランスフォーメーション）や革新（イノベーション）が生まれる地域を目指す。

多様な関わりしろを提供し、「どこからでも」自分らしく関わり、活躍することができる地域（関係力）

- 人口減少に起因する担い手不足等の課題解決に向け、コロナ禍を契機とした地方への関心等を捉まえつつ、東北の豊富な地域資源（食、観光、伝統技術等）や特色のある産業・文化を活かした多様な関わりしろを提供することで、多様な人材が多様な形で関わり続けられる地域を目指す。

いち早くグリーン社会を実現し、「いつまでも」持続的に成長・発展し続ける地域（持続可能性）

- 2050年カーボンニュートラルを目指して、高いポテンシャルを有する再生可能エネルギー関連の投資や地域新電力等の取組を推進し、それらの経済効果を地域側にも還元することで、地域一体となってグリーン社会を実現し、持続的に成長・発展し続ける地域を目指す。

4. 重点戰略

重点戦略

- 中期政策の柱となる「3年間の重点戦略」は、「10年後のありたい経済社会の姿」を念頭に置きつつ、「中期政策策定にあたっての基本理念」及び「東北地域の現状と課題」を踏まえ、策定することとしたい。
- 現時点では、以下の「重点戦略」を想定し、対外的に発信すべき3年間の骨太な施策の方向性の検討を進めているところ。その際、関係機関との連携はもとより、関係省庁の地方支分部局との連携についても、積極的に検討したい。
- 詳細は、第2回の懇談会において議論させていただきたい。

<現在の想定>

- 地域経済社会の変革の実現（DXの促進、価値創出の取組（地域イノベーション）の促進、持続可能性を高める取組の推進、人材の確保・育成）
- 中小企業等の事業継続・再構築及び経営力向上に向けたきめ細やかな対応
- エネルギーを軸とした地域活性化とグリーン社会の実現
- 沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進

1. 東北地域の現状と課題（前掲）

- **新型コロナウイルス感染症の拡大以前からの構造的課題**
- **新型コロナウイルス感染症の影響と地域経済社会を取り巻く環境の変化**
- **東日本大震災からの復興**

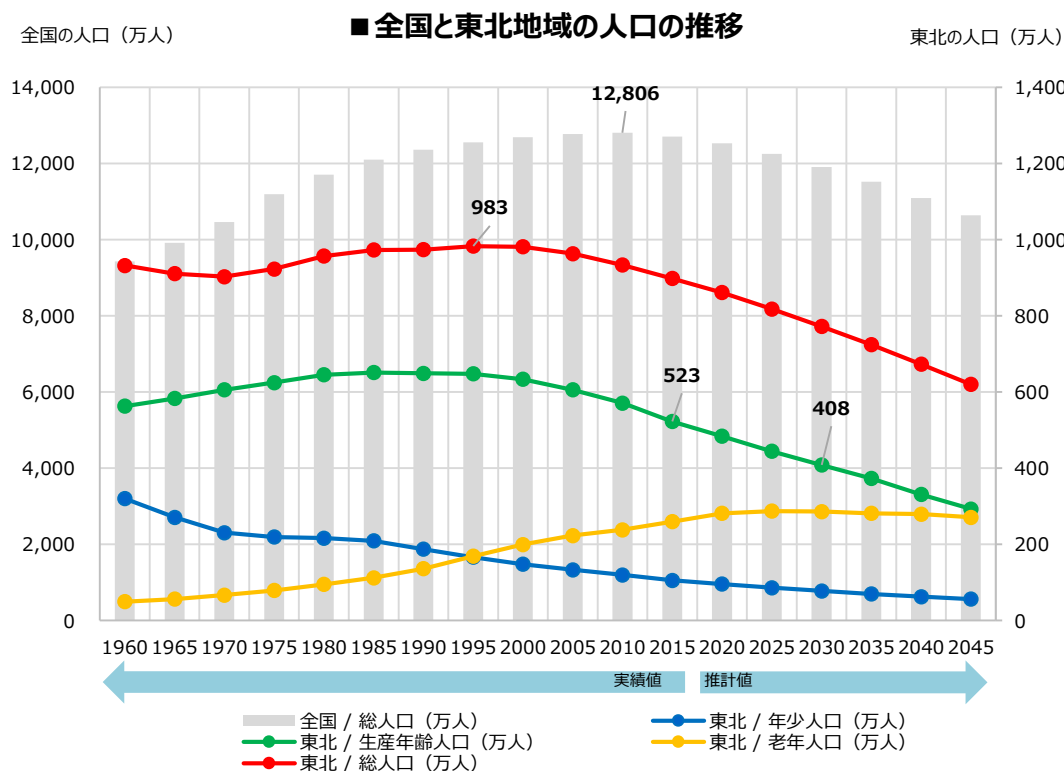
東北地域の現状と課題

(新型コロナウイルス感染症の拡大以前からの構造的課題)

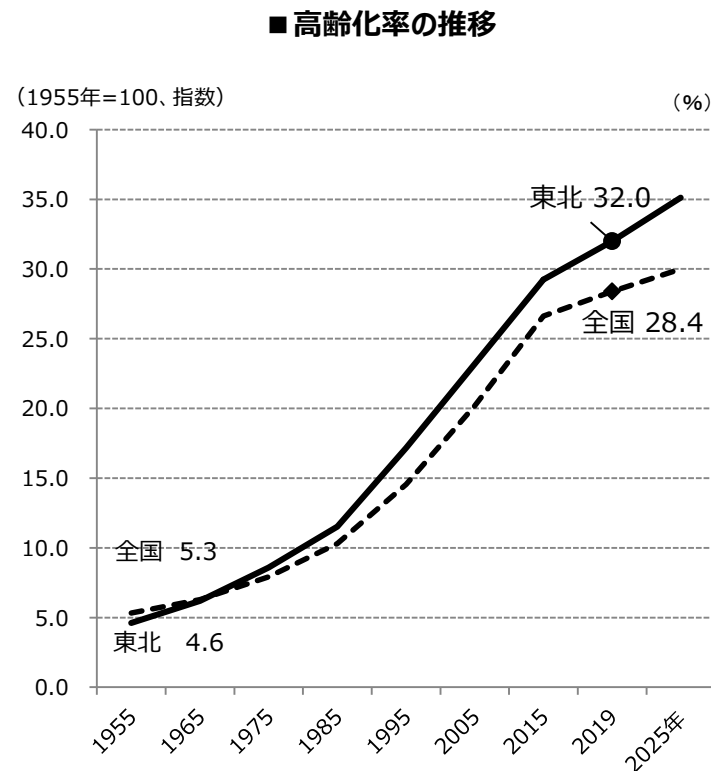
- 東北地域の人口減少は、全国と比較して15年も早い状況にある。生産年齢人口が今後急減に減少し、老年人口は増加しているため、2045年の推計人口では生産年齢人口と老年人口が逆転する地域が増加すると予想されている。
- 人口動態の側面から見ても、高度経済成長期に顕著であった首都圏への人口流出は現在も続いている。特に若年層の首都圏への流出が顕著である。加えて、首都圏との所得格差も存在している。
- 東北地域は、全国に先駆けて人口減少と少子高齢化が進んでおり、働き手や需要の減少、事業承継をはじめ多くの課題にいち早く向かい合っていると言える。
- また、地域経済社会の「稼ぐ力」を表し、イノベーションが向上の鍵を握る付加価値生産性（従業者一人当たりの付加価値額）は、長らく全国に比較して低迷している。

全国・東北地域の人口と高齢化率の推移

- 東北地域の人口は、1995年をピークに減少している。全国のピークに比較して15年も早い状況にある。生産年齢人口は、2030年には約408万人となり、2015年と比較して約115万人が減少すると予測されている。現在の山形県と同等の人口が減少することとなる。
- 高齢化率も2019年で32%であり、全国（28.4%）と比較して高い水準にある。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を再編加工



出典：東北経済産業局「東北経済のポイント」を再編加工

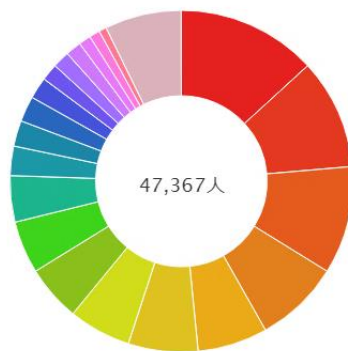
東北地域の転出入の状況と仙台市の人口動態

- 東北域内での転出状況を見ると、宮城県への転入は多いが、宮城県から首都圏への転出者数は約2.1万人となっており、東北地域からの転入者数を上回っている。
- 仙台市からの人口動態を見ると、東北各地から仙台市へ転入するものの、仙台市から首都圏への転出が突出していることが分かる。

From-to分析（定住人口）

宮城県
2019年

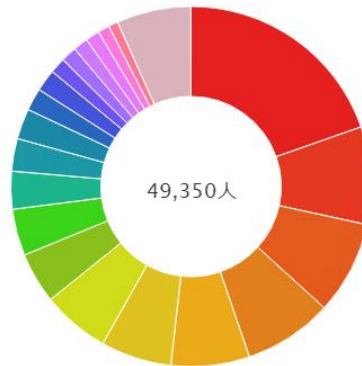
転入数内訳



- 1位 東京都 6,244人 (13.18%)
- 2位 岩手県 4,952人 (10.45%)
- 3位 福島県 4,829人 (10.19%)
- 4位 山形県 3,790人 (8.00%)
- 5位 青森県 3,133人 (6.61%)
- 6位 神奈川県 3,113人 (6.57%)
- 7位 埼玉県 2,783人 (5.88%)
- 8位 千葉県 2,507人 (5.29%)
- 9位 秋田県 2,356人 (4.97%)
- 10位 北海道 2,071人 (4.37%)

東北地域から宮城県への転入
19,060人

転出数内訳



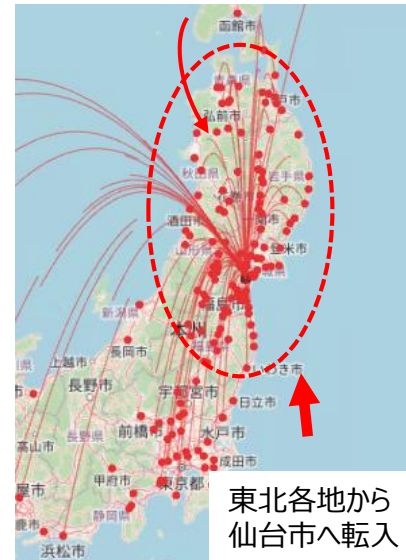
- 1位 東京都 9,693人 (19.64%)
- 2位 神奈川県 4,326人 (8.77%)
- 3位 福島県 4,125人 (8.36%)
- 4位 埼玉県 3,939人 (7.98%)
- 5位 岩手県 3,478人 (7.05%)
- 6位 千葉県 3,134人 (6.35%)
- 7位 山形県 3,004人 (6.09%)
- 8位 北海道 2,257人 (4.57%)
- 9位 青森県 2,065人 (4.18%)
- 10位 秋田県 1,679人 (3.40%)

宮城県から首都圏への転出
21,092人

東京圏への転出等の人口移動 (仙台市・2019年)



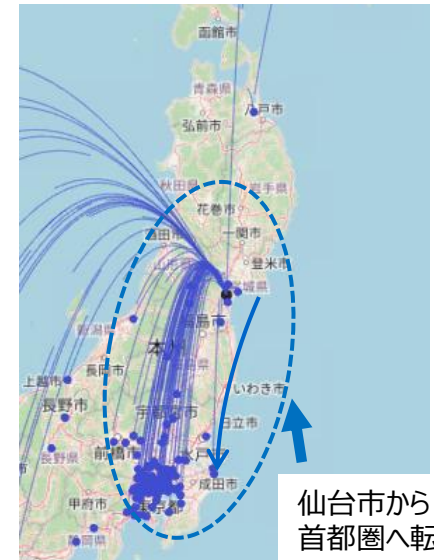
地図上の「・」地点が転入元市町村



東北各地から
仙台市へ転入



地図上の「・」地点が転出先市町村

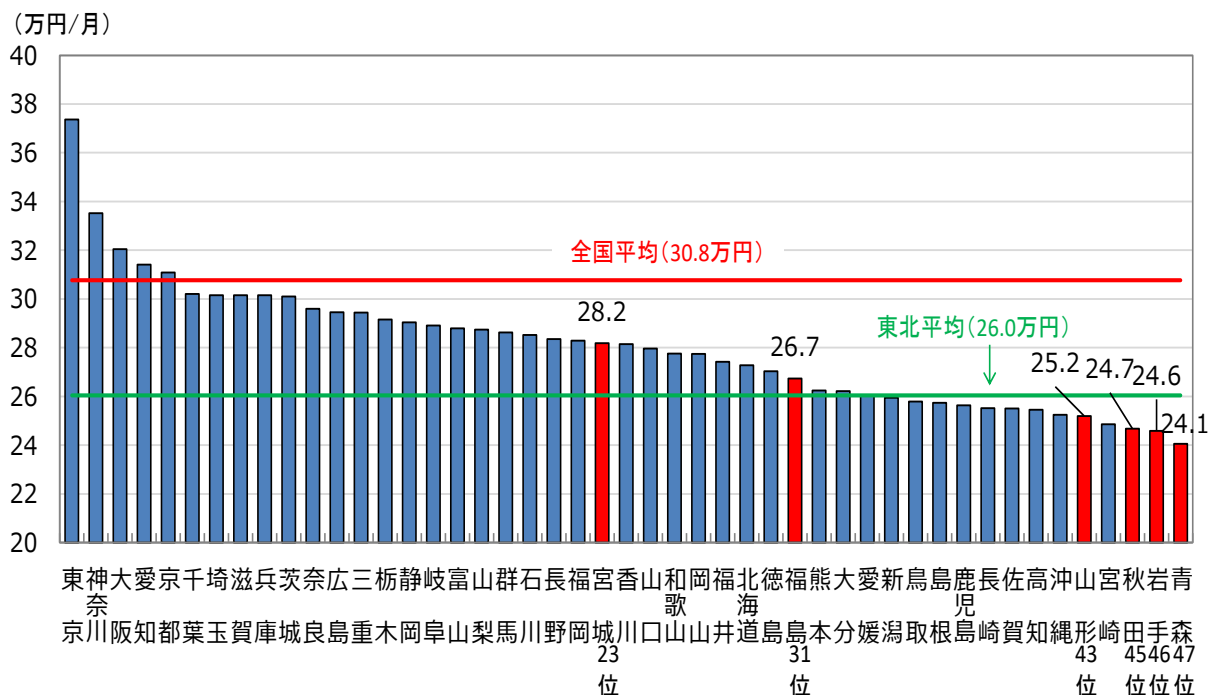


仙台市から
首都圏へ転出

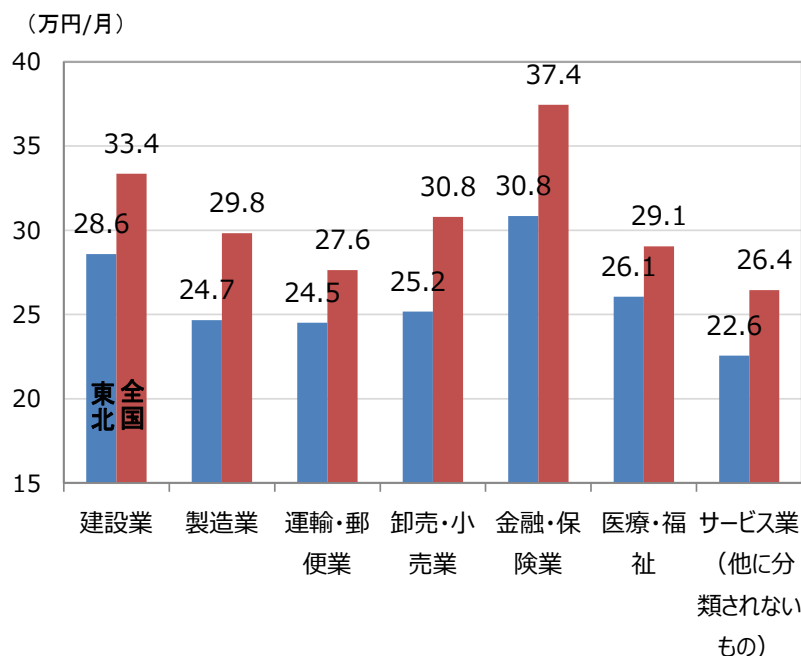
東北地域の所得水準

- 東北平均の所定内給与額（10人以上常用労働者を雇用する民営事業所）は26.0万円と、**全国平均の30.8万円の84.6%の水準にとどまっている。**
- 産業別の給与額をみると東北では金融・保険業が30.8万円/月（全国37.4万円/月）、次いで建設業28.6万円/月（全国33.4万円/月）となっている。

■ 2020年都道府県別所定内給与額



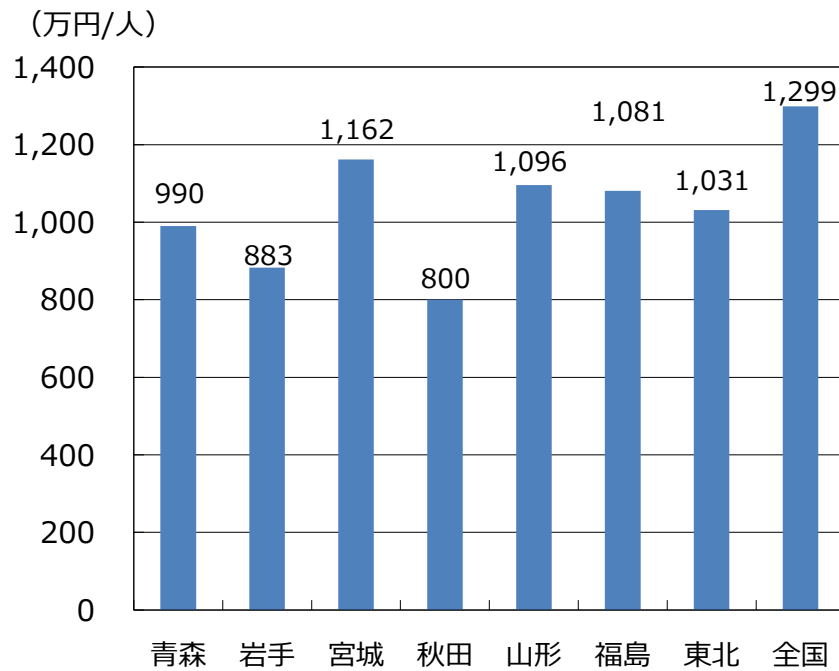
■ 2020年産業別所定内給与額（東北・全国）



東北地域の付加価値生産性の推移

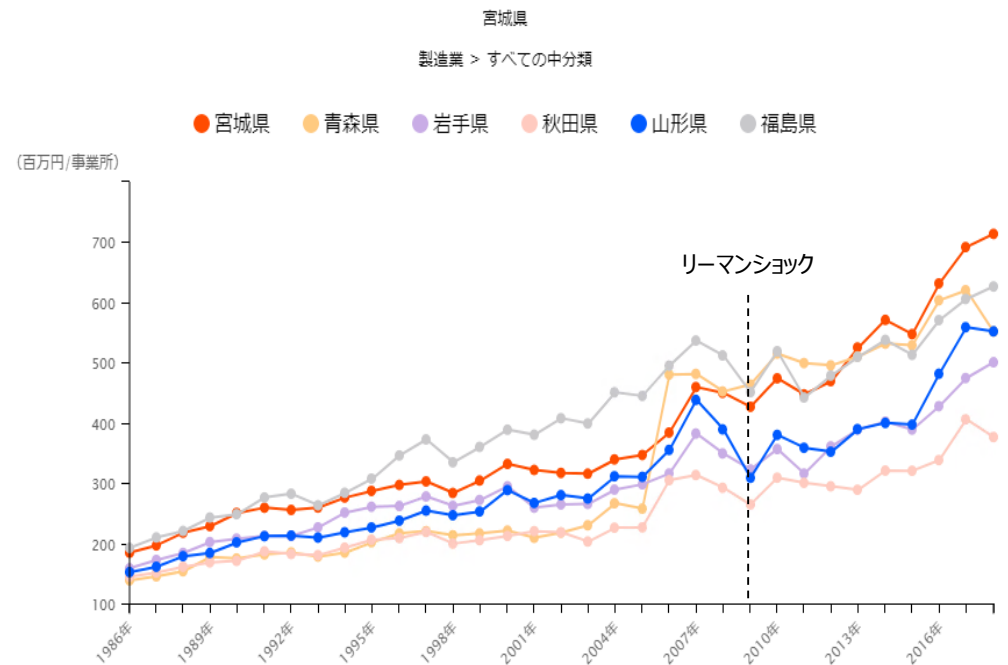
- 東北地域の付加価値生産性は1,031万円／人で、全国の数値（1,299万円／人）を100とすると、東北地域は79.4となっている。
- 一方、東北6県の1事業所あたりの付加価値額は、2009年のリーマンショックで落ち込んだものの、増加傾向となっている。

■ 地域別付加価値生産性（製造業計）



(注) 2019年の付加価値生産性の従業者数は2020年6月1日現在の数値を用いて算出している。
出典：工業統計調査（従業者4人以上）

■ 付加価値額（1事業所あたり）の推移



出典：RESAS_経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

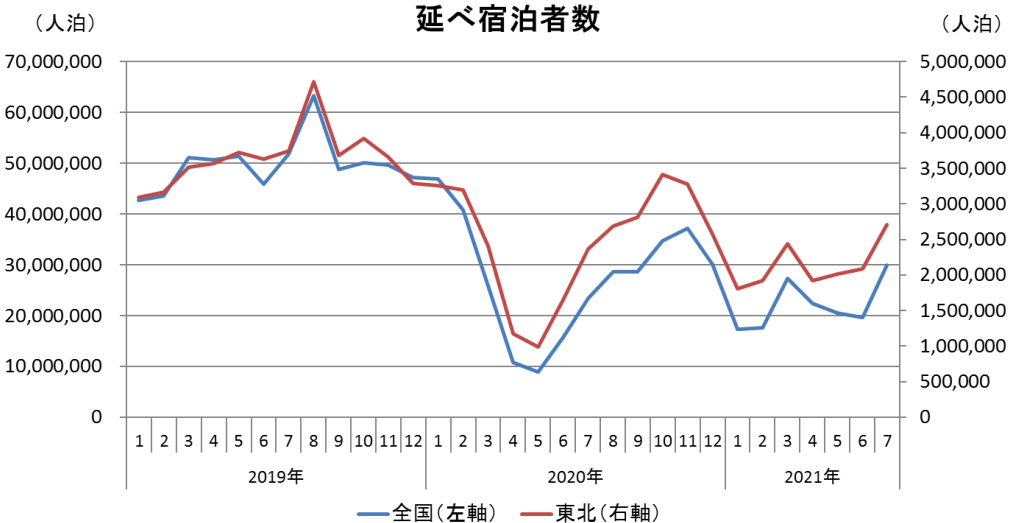
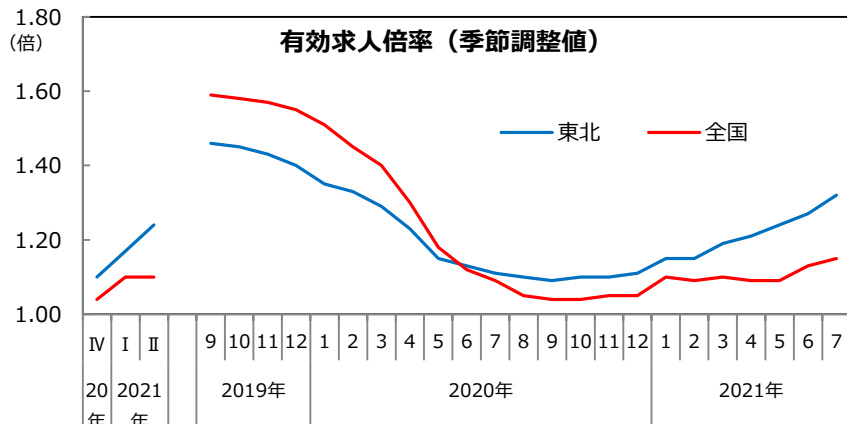
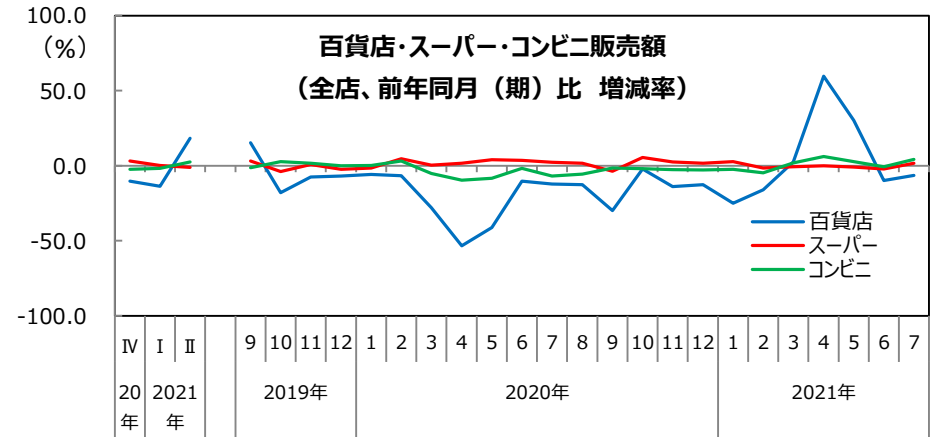
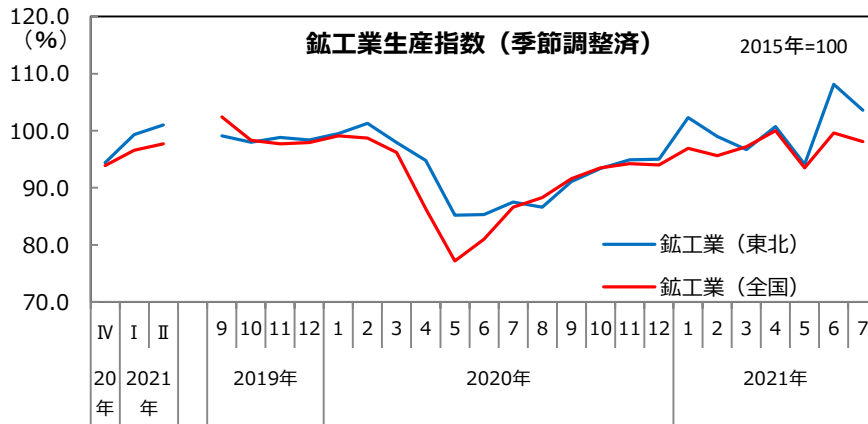
東北地域の現状と課題

(新型コロナウイルス感染症の影響と地域経済社会を取り巻く環境の変化)

- 2020年1月に最初の感染者が見つかった新型コロナウイルス感染症は、東北地域にも大きな影響を与えている。鉱工業生産、個人消費、雇用、宿泊者数などの各種指標が軒並み悪化。鉱工業生産指数や有効求人倍率は持ち直しているものの、宿泊業や外食産業などの一部業種を中心として、非常に厳しい状況が続いている。
- 一方、感染症を契機として、地方移住への関心の高まりやテレワーク、副業・兼業など多様な働き方の普及、首都圏企業の地方への拠点展開など人々や企業の意識・行動変容に変化が生じている。地方への人の流れの動きは、これまで多くの貴重な人材を首都圏に輩出し続けてきた東北地域にとっても、構造的な課題を克服する大きな契機の一つとなり得る。
- デジタル化の必要性に対する認識も従前より高まっている。デジタル技術の活用は、柔軟な働き方やビジネスモデルの変化をもたらし、付加価値生産性の向上に寄与するが、東北地域の企業では、デジタル技術を活用してビジネスモデルを変革するというDXの実現は途上段階であり、IT専門人材も首都圏に偏在している。
- 中長期的には、カーボンニュートラル社会に向けて、地域のステークホルダーが、各々の時間軸で、内外の変化に適応することが求められている。特に、再生可能エネルギーの高いポテンシャルがある東北地域は、この潮流を着実に経済の好循環につなげる視点が、より重要となる。

新型コロナウイルス感染症の影響（経済指標①）

- 鉱工業生産、個人消費、雇用、宿泊者数などの**各種指標が軒並み悪化**。
- その後、鉱工業生産指数や有効求人倍率は持ち直している。

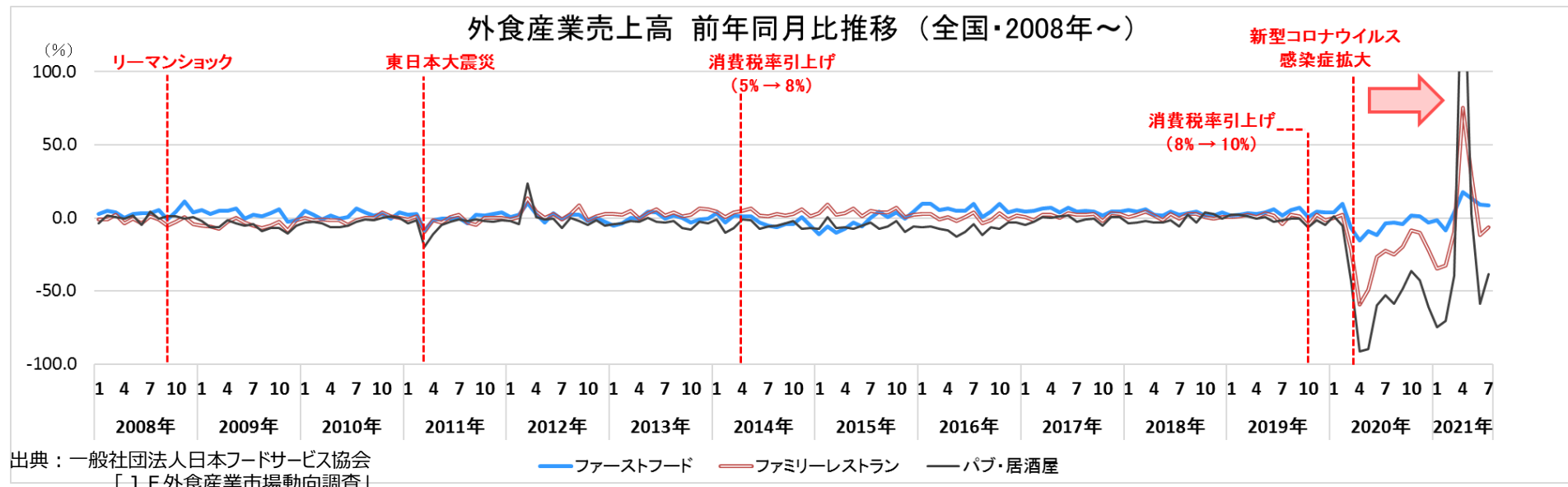
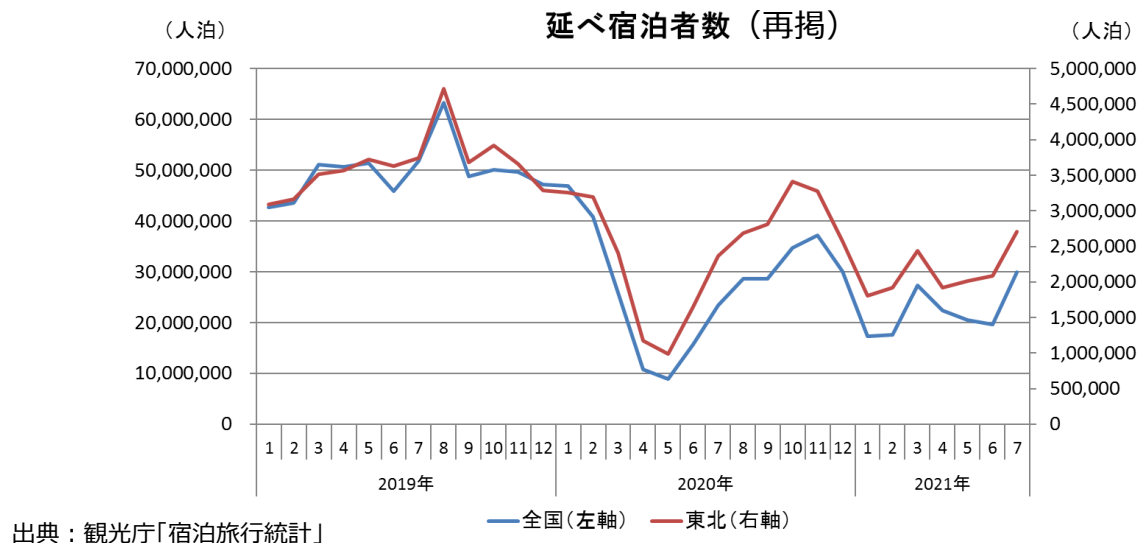


出典：東北経済産業局「管内（東北6県）の経済動向（2021年7月分）」

出典：観光庁「宿泊旅行統計」

新型コロナウイルス感染症の影響（経済指標②）

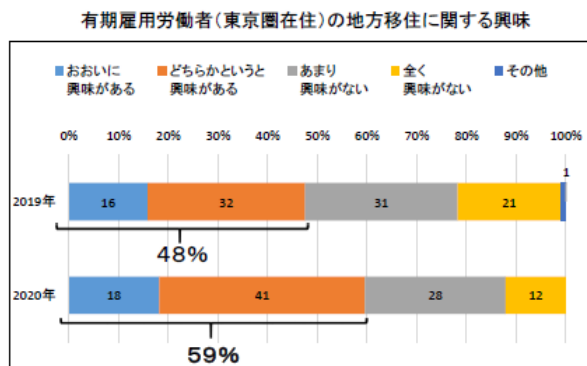
- 宿泊業や外食産業などの一部業種を中心として、非常に厳しい状況が続いている。



地方への関心の高まり／副業・兼業への意識の高まり

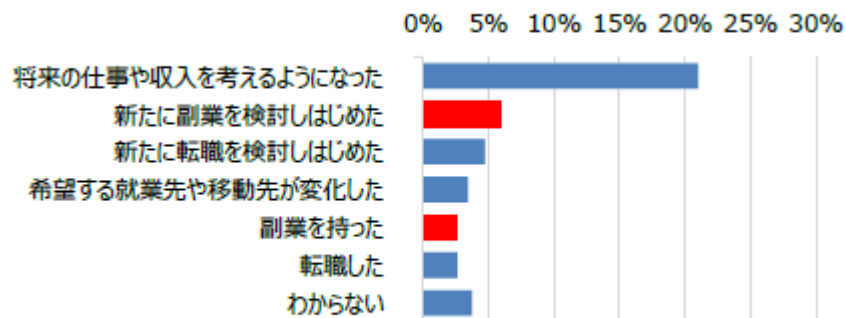
- 東京圏在住者の地方移住への関心は、2020年に59%になり、前年より11ポイント増加。また、兼業・副業への関心も向上し、行動に移し始めた層も存在。
- 企業の東京都への転入超過数は2020年には8社となり、過去10年間で最小となった。

■ 地方移住への関心の高まり



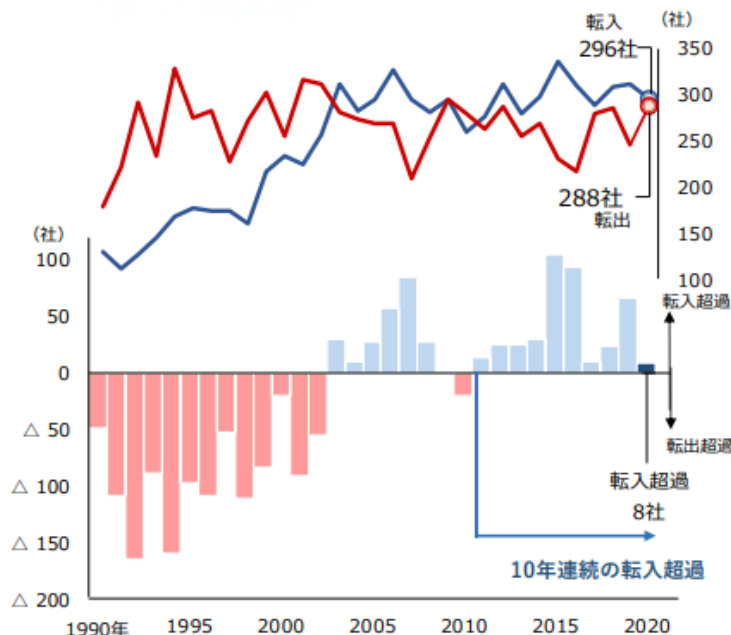
(出典) ディップ株式会社「2020年度移住動向調査」
(注) 求人情報サイト「バイトル」に登録している会員で、2020年調査では東京圏在住の有期雇用労働者の1,057名の回答データを集計。

■ コロナ禍での職業選択の希望の変化



(資料) 内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年12月24日) 第2回調査分のみ抜粋

■ 首都圏の企業転入・転出動向 (1990年～)

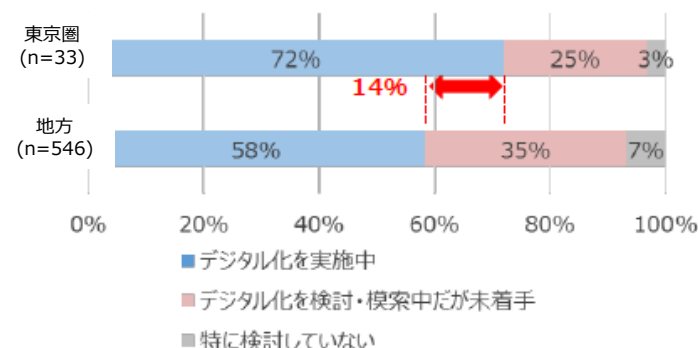


出典：帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査（2020年）」

デジタル化の進展に伴う企業の動向

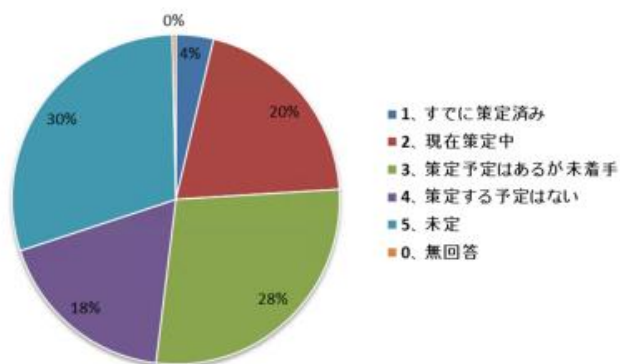
- 地方の企業は東京圏の企業よりも、デジタル化の実施率やDXの認知度がやや低い。
- 東北地域におけるデジタル化の進展やデジタルビジネスへの対応に向けた戦略の策定については「策定する予定はない」「未定である」と回答した企業が約半数を占める。
- IT専門人材は首都圏に偏在しており、東北地方は全国平均を大きく下回っている。

■ デジタル化の状況について（製造業 中小企業）



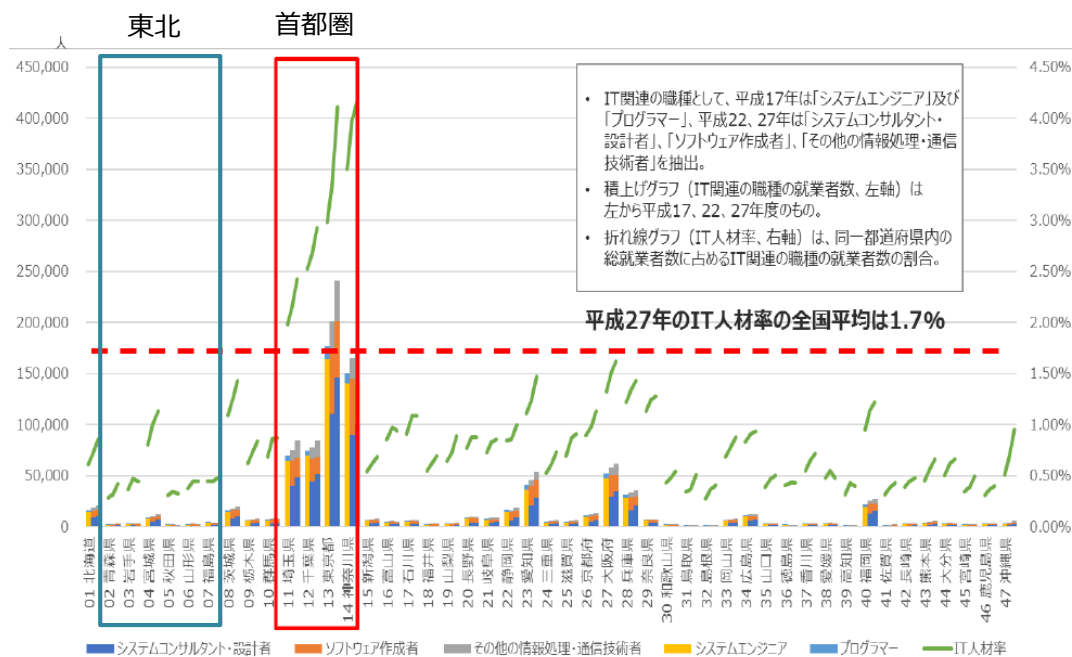
出典：経済産業省「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会取りまとめ」

■ デジタル化の進展やデジタルビジネスへの対応に向けた戦略の策定について（東北地域）



出典：東北経済産業局「東北地域のデジタル化・DXに向けた状況と関連施策」

■ IT専門人材の状況



（資料）（株）日本総合研究所 国勢調査（平成17、22、27年）を基に作成

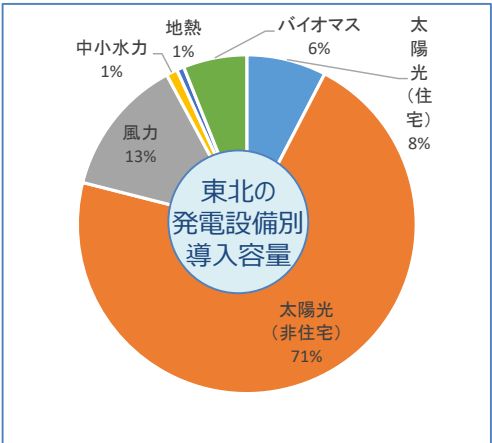
出典：経済産業省「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会取りまとめ」

再生可能エネルギーのポテンシャル

- 固定価格買取制度における発電設備導入容量を見ると、東北は7,854MWで、うち約80%を太陽光が占める。全国比は約13%で、発電設備別では風力や地熱が50%を超える。
- 今後は洋上風力発電の期待も大きい。2030年までに全国で約1,000万kWの導入目標がある中、東北がその半分程度を占める試算が示されている。

■ 固定価格買取制度における発電設備導入容量（新規認定分） ※令和3年3月末時点

東北の発電設備別の導入容量
東北合計：7,854MW
(全国：61,361MW)



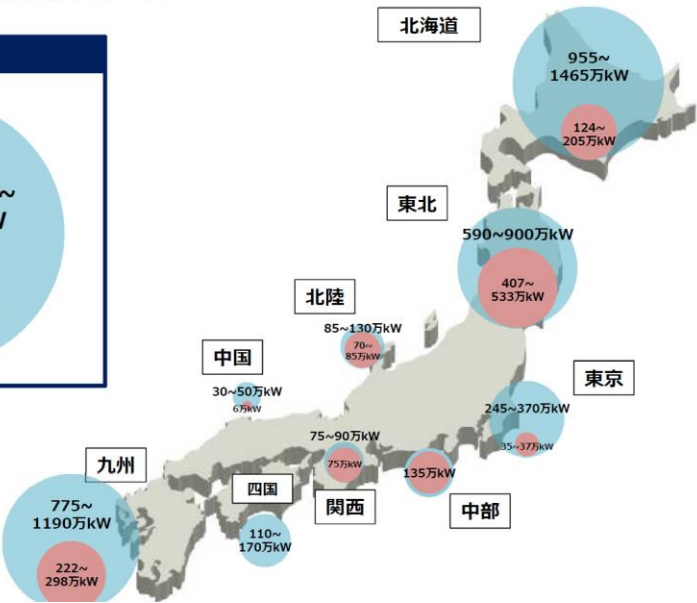
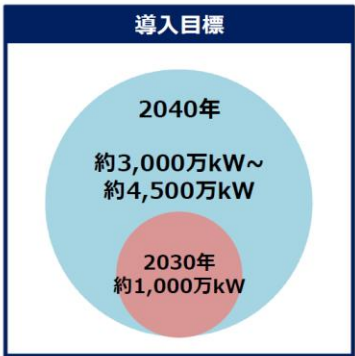
東北の発電設備別シェア（全国比）
東北全体のシェア：約13%

発電設備別のシェア（全国比）	
■ 太陽光（住宅）	7.8%
■ 太陽光（非住宅）	11.6%
■ 風力	52.6%
■ 中小水力	12.0%
■ 地熱	59.6%
■ バイオマス	18.0%

太陽光（住宅 + 非住宅） = 約80% 風力と地熱は、全国シェア50%以上

■ 日本における洋上風力発電の導入イメージ

【参考】エリア別の導入イメージ



出典：洋上風力産業ビジョン（第1次）
洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会

出典：固定価格買取制度 情報公表用WEBサイトから東北経済産業局で加工

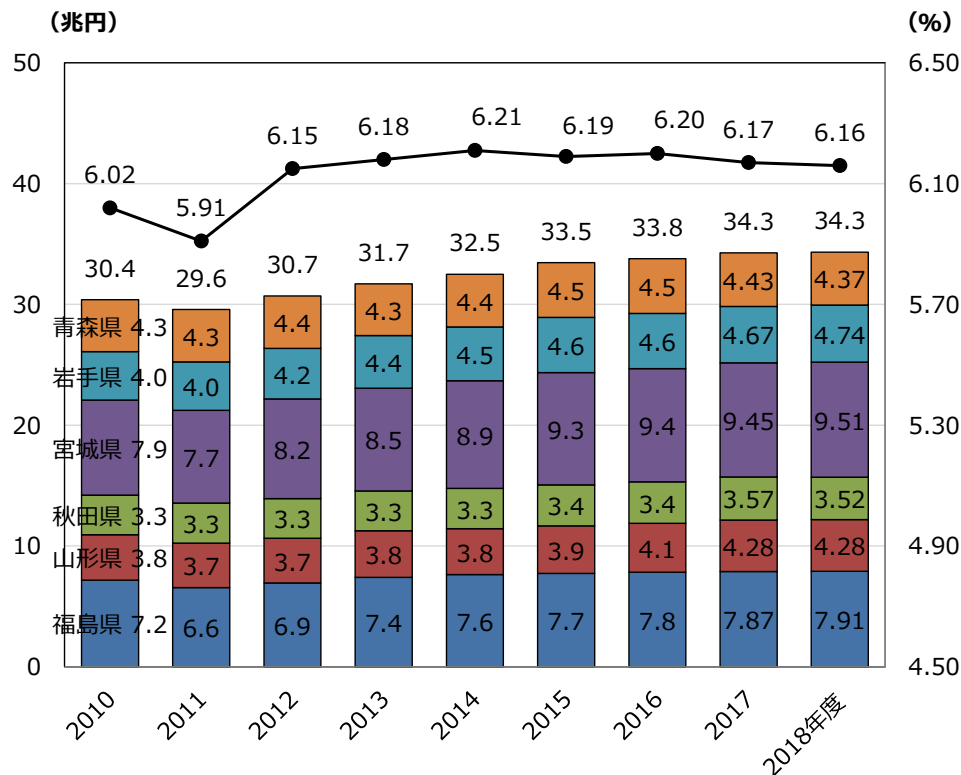
(東日本大震災からの復興)

- 2021年3月11日で東日本大震災から10年が経過。これまで官民一体となって被災地の復興を進めてきた結果、ハード面の復旧はもとより、産業活力の回復・向上等の成果に繋がっているが、被災地では、一部に復旧・復興の遅れが見られるほか、新型コロナウイルスの感染拡大への対応等新たな課題も発生しており、第二期復興・創生期間における更なる取組が急務である。
- 三陸沿岸部の基幹産業である水産加工業においては、原材料不足、人材不足等を要因として復興に遅れが見られるほか、福島県、とりわけ原子力災害被災地域においては、「福島イノベーション・コースト構想」を軸とした新たな産業の創出と、風評払拭の取組が必要不可欠。
- 一方、震災から10年が経過し、必ずしも復興文脈に依存しない自律的な取組が求められる中では、復興過程で得られたハード・ソフト両面における資産にも着目。
- ハード面においては、復興道路や復興支援道路等の大規模交通インフラが整備されるとともに、「福島ロボットテストフィールド」等の研究開発拠点も整備。今後これらの有する利便性を最大限活用して産業集積等の取組を深化する。
- また、ソフト面においては、復興ボランティアをはじめとする関係人口が増加し、地域内外のハブとなるNPO等の中間支援組織が各地で設立されるとともに、復興事業の担い手として活躍。今後も地域で蓄積されたノウハウを活用し、地域内外の価値共創の取組を促進する。

域内総生産と製造品出荷額等の推移

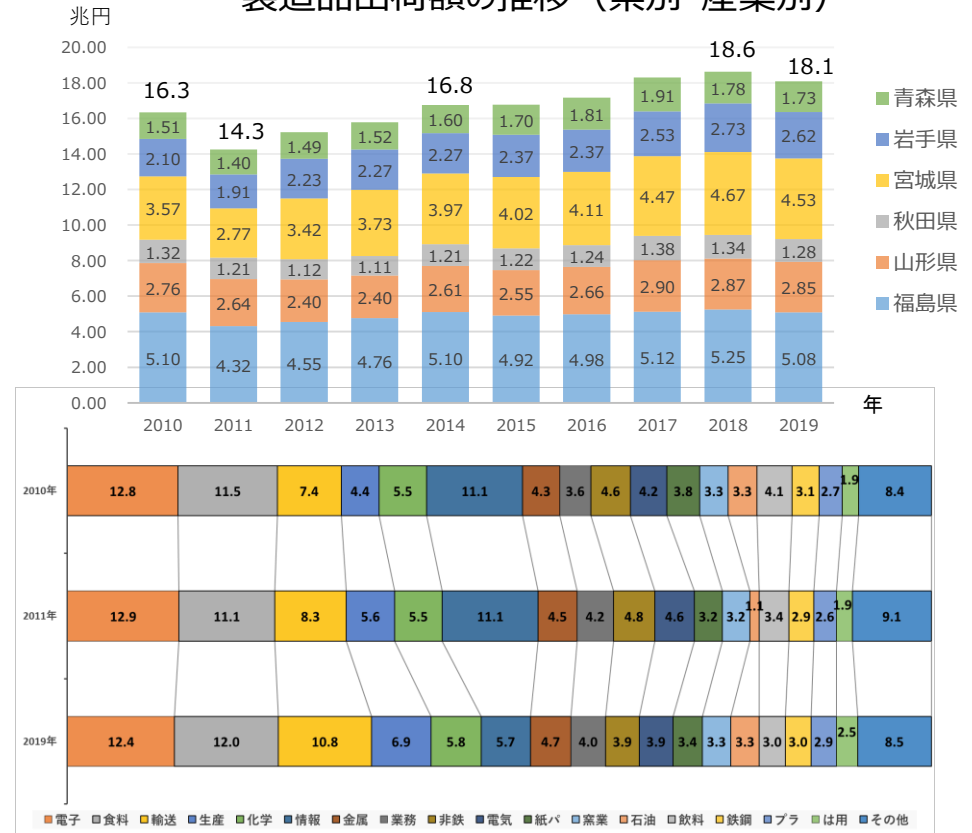
- 域内総生産は、東日本大震災の影響で一時減少したものの、**2012年以降、震災復旧事業等の効果もあり、震災前よりも増加。**特に宮城県、福島県が伸長。
- 製造品出荷額は、東日本大震災の影響で一時減少したものの、**2014年には震災前の水準に戻り、その後も着実に増加。**特に、岩手県、宮城県が伸長。産業別には、完成車工場や半導体製造装置工場の立地等により、輸送用機械と生産用機械が増加し、情報通信機械が減少。

域内総生産（名目）の推移



出典：内閣府「国民経済計算」、県民経済計算（各県が公表）

製造品出荷額の推移（県別・産業別）

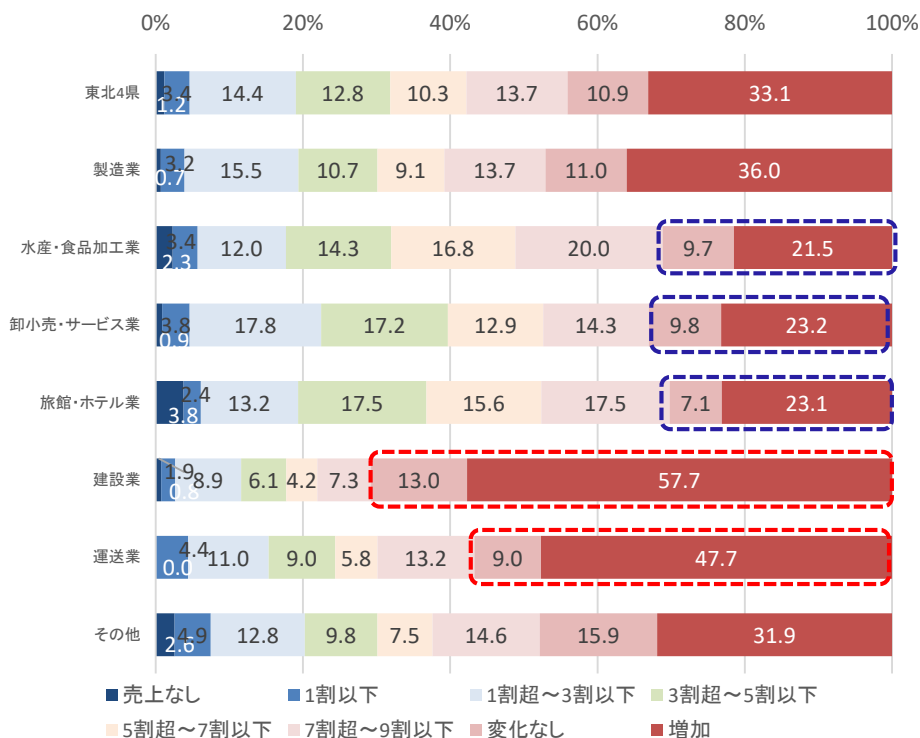


出典：東北経済産業局「東北地域の工業」

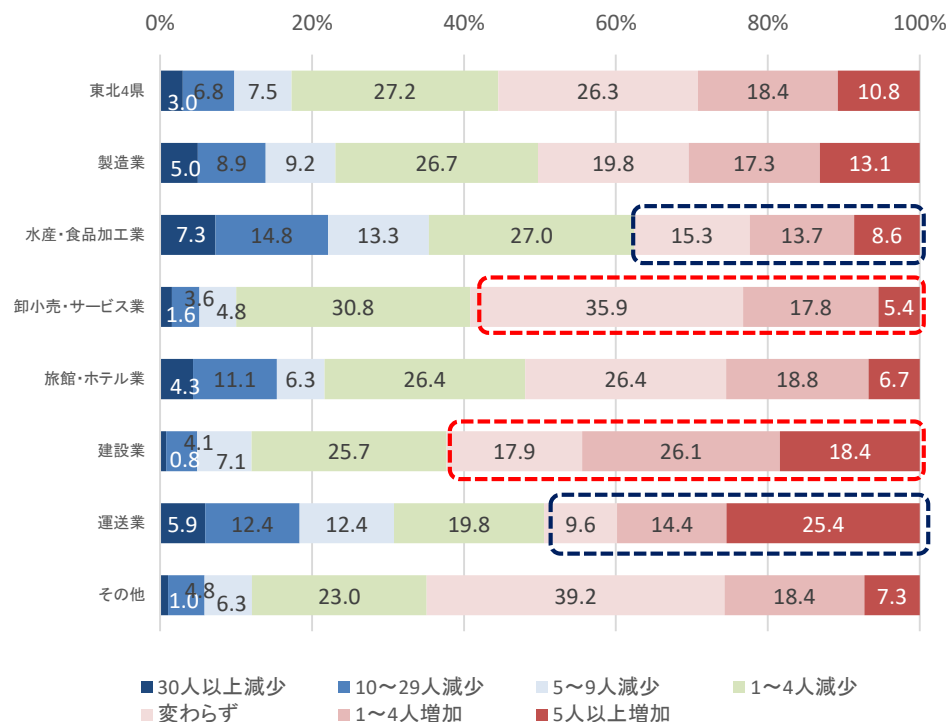
被災企業における売上・雇用の回復状況（東日本大震災グループ補助金交付先アンケート調査結果より）

- 東北 4 県の被災企業の現在と震災前の売上高を比較すると、**震災前の水準以上まで回復していると回答した事業者の割合は44.0%**。業種別では、建設業（70.7%）、運送業（56.7%）が高く、旅館・ホテル業（30.2%）、水産・食品加工業（31.2%）、卸小売・サービス業（33.0%）が低い。
- 東北 4 県の被災企業の現在と震災前の雇用人数を比較すると、**震災前の水準以上まで回復していると回答した事業者の割合は55.5%**。業種別では、建設業（62.4%）、卸小売・サービス業（59.1%）が高く、水産・食品加工業（37.6%）、運送業（49.4%）が低い。

震災前と現在の売上高比較



震災前と現在の雇用人数比較



大規模インフラや共創環境が整備

- 大規模インフラとしては、2020年度までに復興道路や復興支援道路の大部分が整備された他、福島イノベーション・コースト構想の主要プロジェクトとして、2020年3月、「福島ロボットテストフィールド」が全面開所（総工費約156億円）。
- また、大学等の人材育成プログラムの実施やコワーキングスペースの整備により、共創環境が促進。

復興道路等の整備状況



「福島ロボットテストフィールド」の概要



共創環境の整備



出典：東北地方整備局HP、岩手県HP公表資料を参考に東北経済産業局が作成

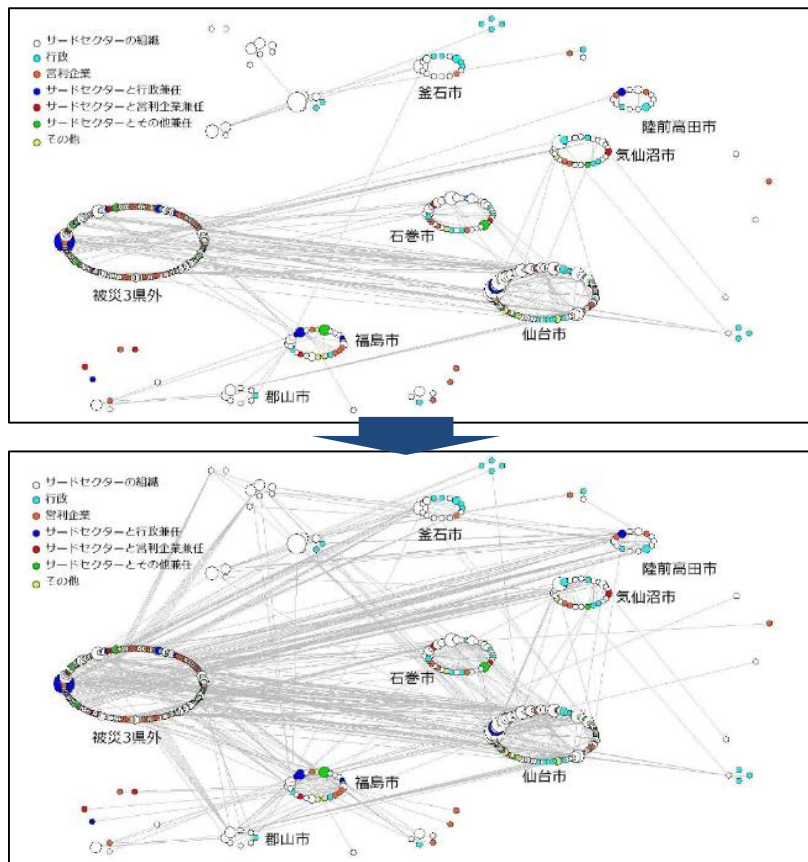
<http://www.thr.mlit.go.jp/sendai/douro/seibikouka/sanriku/index.html>

(写真引用) 左：東北大学地域イノベーション研究センターHP 右：小高ワーカーズベースHP

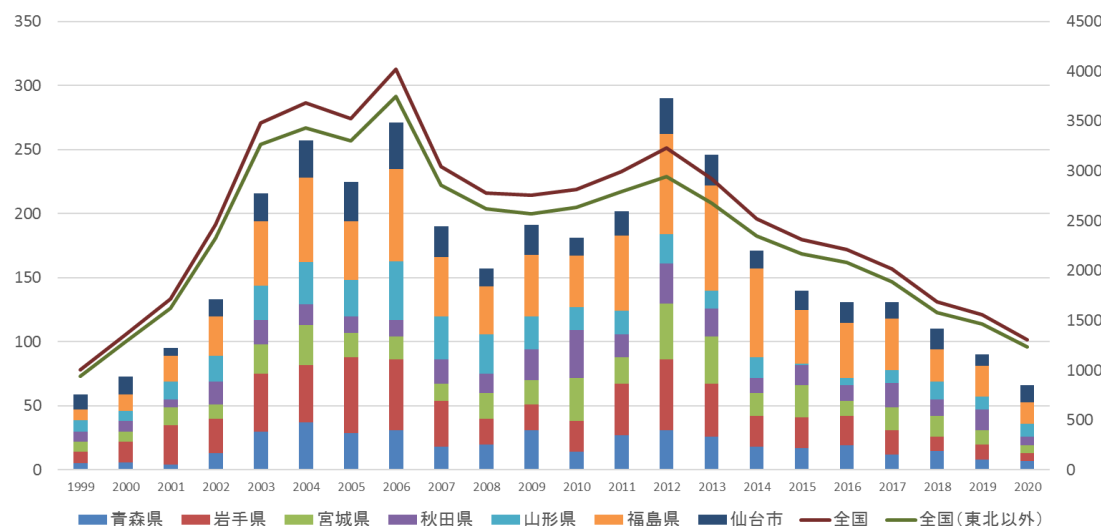
関係人口の増加と中間支援組織の設立

- 震災を機に、非営利団体を中心に、**東北各地が直接域外とつながる機会**が増大（被災三県におけるボランティアの累計は約155万人）。※全国社会福祉協議会調べ
- 復興事業が進展する中で、地域内外のハブとなるNPO等の中間支援組織が設立され、**約80組組織が現在も継続的に活動**。 ※当局調べ

震災前（2010年）と震災後（2016年）のネットワーク量の変化



東北6県および仙台市におけるNPO法人新設数の推移



出典：内閣府 NPO法人ポータルサイト「NPO法人情報」

震災後に設立された団体等の例（NEXT TOHOKU MEETUP サポートーズ）



【参考】

現行中期政策（2019～2021年度）の概要と取組内容例

現行中期政策（2019～2021年度）の概要

【現状と将来を踏まえた視点】

新しい未来に向け
持続ある経済成長のために

- ★地域的、世界的な情勢変化による影響（サプライチェーンや海外市場への影響等）
- ★ビッグデータ、AI等の活用による第四次産業革命の進展（技術革新と価値源泉の変化）
- ★2020年度以降の社会経済状況変化
（東日本大震災の復興需要、東京オリ・パラ関連需要の収束等）
- ★他地域以上の人口減少、少子高齢化の進展（過疎化、労働力人口減少等）

5つの重点

重点1 東日本大震災からの創造的復興

（1）被災地域の創造的復興と自立に向けた支援

（2）福島復興

重点2 東北地域を牽引する企業・産業の持続的発展

（1）社会構造変化を見据えた強みづくり

（2）重点産業の振興

（3）地域を牽引する事業の創出・育成

（4）国内トップレベルの支援力を目指した関係機関の連携強化

重点3 魅力ある地域づくりと世界に向けた地域のブランド化

（1）魅力的な地域づくり

（2）地域を創る人材の確保

（3）地域資源と観光コンテンツによる地域ブランドの確立・魅力発信

（4）地域と社会の課題に挑戦する新ビジネスの創出

重点4 エネルギーの安定供給、資源循環型社会実現に向けた取組

（1）最適なエネルギーミックス実現とエネルギーの安定供給への取組

（2）電源地域の活性化

（3）環境に配慮した産業・社会づくり

重点5 経営力向上に向けたきめ細やかな対応と事業環境整備

（1）中小企業の生産性向上

（2）創業支援体制の強化

（3）中小企業等の事業承継、事業継続に向けた事業環境の整備

（4）事業インフラ等の適正な管理

（5）商取引の適正化に向けた環境整備

現行中期政策（2019～2021年度）の取組内容例

重点1 東日本大震災からの創造的復興

- (1) 被災地域の創造的復興と自立に向けた支援 【中小企業等グループ補助金／津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金／産業復興機構による債権買取支援／三陸地域水産加工業等振興推進協議会 等】
- (2) 福島復興推進 【福島イノベーション・コースト構想の推進／自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 等】

重点2 東北地域を牽引する企業・産業の持続的発展

- (1) 社会構造変化を見据えた強みづくり 【地方版IoT推進ラボ連絡会／ロボット産業振興連絡会／ヘルスケアビジネス推進連絡会議 等】
- (2) 重点産業の振興 【トヨタ向けトップセールス／スマートモビリティ事業／東北航空宇宙産業研究会等との連携／東北地域医療機器産業連絡会 等】
- (3) 地域を牽引する事業の創出・育成 【地域未来牽引企業の支援／ものづくり基盤技術の開発支援／J-StartupTOHOKU 等】
- (4) 国内トップレベルの支援力を目指した関係機関の連携強化 【東北リエゾン・ネットワーク会議、金融機関連携推進プログラム 等】

重点3 魅力ある地域づくりと世界に向けた地域のブランド化

- (1) 魅力的な地域づくり 【商店街活性化・観光創出事業／中心市街地活性化支援 等】
- (2) 地域を創る人材の確保 【プロボノ、兼業・副業等の外部人材活用、ダイバーシティ経営、就職氷河期世代の支援 等】
- (3) 地域資源と観光コンテンツによる地域ブランドの確立・魅力発信 【JAPANブランド育成支援事業／TOHOKU CRAFT／東北地域ブランド総選挙 等】
- (4) 地域と社会の課題に挑戦する新ビジネスの創出 【地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業／Next TOHOKU Meetup 等】

重点4 エネルギーの安定供給、資源循環型社会実現に向けた取組

- (1) 最適なエネルギーミックス実現とエネルギーの安定供給への取組 【GET-UP Tohoku／FIT制度／地熱発電の理解促進／SS過疎地対策 等】
- (2) 電源地域の活性化 【電源立地交付金／下北地域の活性化支援 等】
- (3) 環境に配慮した産業・社会づくり 【各種リサイクル法の執行 等】

重点5 経営力向上に向けたきめ細やかな対応と事業環境整備

- (1) 中小企業の生産性向上【生産性導入特別措置法／よろず支援拠点／小規模事業者持続化補助金／キャッシュレス化の促進／健康経営／ローカルベンチマーク／資金繰り支援等のコロナ対策 等】
- (2) 創業支援体制の強化 【創業支援等事業計画／起業家教育／女性起業家支援 等】
- (3) 中小企業等の事業承継、事業継続に向けた事業環境の整備 【事業承継補助金／事業引継ぎ支援センター／中小企業再生支援協議会／資金繰り対策／下請取引適正化 等】
- (4) 事業インフラ等の適正な管理 【事業継続力強化計画／東北地域大学輸出管理ネットワーク会議／法令に基づく立入検査の実施 等】
- (5) 商取引の適正化に向けた環境整備 【消費者相談／製品安全の確保 等】